

陳情第 1 1 6 号	受理年月日	平成 3 1 年 1 月 2 1 日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	全国知事会の米軍基地負担に関する提言の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書の提出について	
要旨	<p>2018 年 10 月、辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めている。このことでも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定である。</p> <p>日米地位協定の考え方(補足版)第二条第 1 項(別紙 2)に、米側は、我が国の施政下にある領域内であればどこにでも施設・区域の提供を求める権利が認められている…(中略)…我が国が米側の提供要求に同意しないことは安保条約において予想されていないとあるように、日本全国どこにでも米軍基地ができる可能性があることになっている。</p> <p>そんな中、全国知事会では、2016 年 11 月から 6 回にわたり、米軍基地負担に関する研究会を開催し、2018 年 7 月にとても意味のある提言(別紙 3)を発表した。</p> <p>この提言が実現できるように、北九州市議会から国に意見書(別紙 1)を提出していただきたい。</p>	